2022年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2022年5月2日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 「中期経営計画2023」の初年度である当期においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、これに対する各国制裁の影響により世界経済への下押し圧力が拡大している。新型コロナウイルス感染症の再拡大の可能性とともに、資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱に伴う供給制約とインフレの進行、更には各国中銀の金融引き締めによる急激な金利上昇と円安進行など、市場への影響には引き続き注視していく必要がある。

当期の当社グループの業績は、石炭価格や貴金属価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収、海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収などにより、収益は前期比増収となった。販売費及びその他の費用の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

収益 21,008 億円 (+4,983 億円 / +31.1%)

- 石炭価格や貴金属価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収
- 合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収
- 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収

売上総利益 2,713 億円 (+832 億円 / +44.2%)

- 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益
- メタノール価格の上昇、合成樹脂取引の増加による化学での増益
- 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益

当期純利益(当社株主帰属) 823 億円 (+553 億円 / +204.9%)

- 売上総利益の増益
- 持分法による投資損益の増加

◆ 2022年3月期 配当
 期末配当：1株当たり 61円00銭 (年間配当：1株当たり 106円00銭)

2021年10月1日付の株式併合(普通株式5株を1株に併合)を考慮した中間配当1株当たり45円にて年間配当を計算しております。

◆ 2023年3月期 通期業績見直し
 当期純利益(当社株主帰属) 850 億円

(期初前提条件)
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 115

◆ 2023年3月期 配当(予定)

中間配当	: 1株当たり	56 円 00 銭
期末配当	: 1株当たり	56 円 00 銭
(年間配当：1株当たり 112円00銭)		

要約連結純損益計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容	通期見直し	
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b		22/3期 c	達成率 a/c
収益	21,008	16,025	4,983	収益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +2,043 化学セグメント +1,315 自動車セグメント +632		
売上総利益	2,713	1,881	832	売上総利益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +476 化学セグメント +134 自動車セグメント +131	2,600	104%
販売費及び一般管理費						
人件費	-1,016	-935	-81			
物件費	-587	-501	-86			
減価償却費及び償却費	-190	-175	-15			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-10	0	-10			
(販管費計)	(-1,803)	(-1,611)	(-192)		(-1,800)	
その他の収益・費用						
固定資産除売却損益	67	29	38	→ 海外オフィスの売却		
固定資産減損損失	-26	-55	29			
関係会社整理益	61	39	22	→ 産業機械関連会社等		
関係会社整理損	-182	-21	-161	→ 一般炭権益会社等		
その他の収益・費用	-58	-3	-55			
(その他の収益・費用計)	(-138)	(-11)	(-127)		(-70)	
金融収益・費用						
受取利息	74	54	20			
支払利息	-112	-118	6			
(金利収支)	(-38)	(-64)	(26)			
受取配当金	51	30	21			
その他の金融収益・費用	8	1	7			
(金融収益・費用計)	(21)	(-33)	(54)		(10)	
持分法による投資損益	380	148	232	鉄鋼事業会社の増益	340	
税引前利益	1,173	374	799		1,080	109%
法人所得税費用	-318	-80	-238		-250	
当期純利益	855	294	561		830	103%
当期純利益の帰属；						
当社株主	823	270	553		800	103%
非支配持分	32	24	8		30	
基礎的収益力(※1)	1,313	384	929		1,150	

要約連結財政状態計算書

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	22/3末 残高 d	21/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	13,942	11,954	1,988	
現金及び現金同等物	2,717	2,876	-159	
定期預金	108	101	7	
営業債権及びその他の債権	7,915	6,362	1,553	化学、建材、煙草の増加
棚卸資産	2,328	1,879	449	化学、建材の増加
その他	874	736	138	
非流動資産	12,675	11,047	1,628	
有形固定資産	2,015	1,913	102	
リース資産(使用権資産)	697	728	-31	
のれん	825	672	153	
無形資産	850	615	235	
投資不動産	133	116	17	
持分法投資及びその他の投資	6,736	5,908	828	新規取得に伴う増加、持分法投資損益の積み上げ
その他	1,419	1,095	324	航空機関連取引による増加
資産合計	26,617	23,001	3,616	
流動負債	8,976	7,348	1,628	
営業債務及びその他の債務	5,460	4,760	700	化学、建材、煙草の増加
リース負債	174	168	6	
社債及び借入金	2,312	1,586	726	新規調達による増加
その他	1,030	834	196	
非流動負債	10,002	9,108	894	
リース負債	578	605	-27	
社債及び借入金	8,215	7,497	718	新規調達による増加
退職給付に係る負債	239	219	20	
その他	970	787	183	
負債合計	18,978	16,456	2,522	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,470	1,468	2	
自己株式	-310	-159	-151	自己株式の取得
その他の資本の構成要素	1,368	778	590	為替、株価の変動による増加
利益剰余金	3,149	2,500	649	当期純利益(+823)、配当支払(-164)
(当社株主に帰属する持分)	(7,280)	(6,190)	(1,090)	
非支配持分	359	355	4	
資本合計	7,639	6,545	1,094	
負債及び資本合計	26,617	23,001	3,616	
GROSS有利子負債(※4)	10,527	9,083	+1,444	(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	7,702	6,106	+1,596	
NET負債倍率(※5)	1.06倍	0.99倍	+0.07倍	(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率(※5)	27.4%	26.9%	+0.5%	
流動比率	155.3%	162.7%	-7.4%	
長期調達比率	78.0%	82.5%	-4.5%	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したものの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約包括利益計算書

	(単位：億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
当期純利益	855	294	561
その他の包括利益	631	336	295
当期包括利益合計	1,486	630	856
当期包括利益の帰属；			
当社株主	1,424	591	833
非支配持分	62	39	23

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	
営業活動によるCF	651	850	-199	営業収入及び配当による収入
投資活動によるCF	(-1,388)	(-357)	(-1,031)	投資の取得及び航空機関連取引による支出
(フリーCF合計)	(-737)	(493)	(-1,230)	
財務活動によるCF	469	(-406)	875	新規借入による収入及び配当金支払・自己株式取得による支出
基礎的営業CF(※2)	1,287	602	685	
基礎的CF(※3)	105	(-80)	185	